

2022.4.7

団交情報

No.819 <国労千申第2号>

申入日：2022.2.28

団交日：1回目 2022.2.28 (組合主旨説明)

2回目 2022.3.28 (会社決算概要等説明)

3回目 2022.4.7 (会社回答)

国労千葉地方本部

CTS「2022年度新賃金等改善要求」について回答を示す！

千葉鉄道サービス(以下 CTS)に対する「2022年度新賃金等改善要求」について、コロナ禍で感染も拡大しつつある中エッセンシャルワーカーとして業務に取り組んでいる社員・家族の要求に応えるよう2月28日申し入れ、主旨説明を行った。

(組合側からは)

国労として物価上昇及び生活改善として5000円のベースアップ。パート・アルバイトの時給アップ。コロナ禍での作業における特別手当30000円などを要求。千葉県の最低賃金は未だ時給1000円に満たないが仮に1000円としても20日働いても月20日で16万円にしかならず、底上げが必要。CTSの労働だけで生計が成り立つ賃金、優秀な人材の確保のためにも賃上げは必要である。

2回目は会社から決算概要が説明され、JRからの駅舎・車両清掃の業務量の減少・構内入替も減少したが、コインロッカー事業が若干持ち直した。営業費用は作業ダイヤの見直しで人件費の減少、コロナ対策購入費の減少、制服貸与期間の延長などを実施した結果減収増益の見込みと回答。組合からは会社の努力は認めつつも、人材確保のためにも賃金・労働条件の改善が重要。JRに対し国労からも要求していくので、CTSからも働きかける共闘の取り組みも提起した。

3回目会社回答

1. 2022年4月1日以降の基本給を定期昇給とは別に5000円(物価上昇分・生活改善分)引き上げること。
2. 2022年4月1日の定期昇給を4号俸とすること。
3. 契約社員についても社員に準じて引き上げること
4. パート・アルバイト社員の時給を50円増額、時給

最低額を1200円とすること。

5. 各社員の初任給(採用給)を2000円引き上げること

9. 賃金に対する回答は、3月25日までにすること。

【文書回答】

2022年度新賃金等については回答書のとおりである。

6. 新型コロナ感染が蔓延する中、昼夜にわたり安全安定輸送を下支えしていることに対して一律30000円の特別手当を支給すること。

【文書回答】

これまでも必要により社員の労働条件の改善を図ってきたところであり、今後も会社の経営状況等を勘案し検討していく考えである。

7. 第3種労働時間制適用者の特別休日日数を62日とすること。

【文書回答】

現行制度で対応することとなる。

8. 2022年1月1日現在の各諸元を各社員別・事業所ごとに明らかにすること。

【文書回答】

社員213名、嘱託社員29名、契約社員251名、パート社員108名となる。

【会社回答書からの抜粋】

新型コロナウイルス感染症の再拡大が2年以上続いている状況下において、日々の安全・安定輸送の確保や綺麗な駅舎・車両の提供及び、コインロッカーの利便性向上など、サービス品質のレベルアップにご尽力いただいていることに対し、深く感謝を申し上げます。

2021年度の業績を示す通期決算は、営業損益で減収増益となる見込みです。営業収益は駅構内等におけるコインロッカー収入は回復傾向にあったもののコロナ禍前の水準には戻らず、またJR東日本と共に実施した受託業務量の変動施策による車両・駅舎清掃及び構内業務等契約での減収により前年度比97.5%となった。営業費用は、社員の時給改善等による人件費の増加はあったものの、受託業務量変動等に伴う体制見直し等による人件費の減少、新型コロナ対策備品購入減による物件費の減少等により対前年比97.1%、その結果営業利益で対前年度比132.5%となる見込みです。JR東日本グループの一員として「変革2027」のスピードアップを図るべく構造改革をはじめとした次の成長戦略を描き実現することが求められています。私たちの使命は、安全・安定輸送のレベルアップ、社会のニーズに合わせたサービス提供、そして業務改革です。これらの使命を果たすことが「変革」のスピードアップにつながり、かつ社員一人ひとりの成長と働きがいの創出、さらなる生産性向上による経営体質の強化にもつながります。その原動力となる

のが社員の発意とチャレンジ精神です。今年度は「まずやってみよう」を合言葉とし「新たな挑戦の1年」としていきましょう。今後、当社の業績も厳しくなることが予想されますが、その一方で社員の皆さんが当社の使命を果たすべく努力してくれていること、さらには、社員一人ひとりが変革の主役となり構造改革に果敢にチャレンジすることを期待し、2022年度新賃金について回答します。

2022年度は、持続的な成長を実現するための大きな変化点となる勝負の年です。社員一人ひとりが変化を恐れず果敢に挑戦し、JR東日本グループの持続的な成長と、社員・ご家族の幸福を実現していきましょう。

1. 新賃金

社員(2022年4月1日在職の社員。ただし、賃金規程第12条第2項各号の定めに該当する者を除く)の職務給の昇給を実施することとし、昇給額は4号俸とする。

2. 実施日 2022年4月1日

2020年3月1日現在諸元

所 属 名	社員	委託社員	出向社員
本 社	10	3	8
販売管理本千葉事業所	0	0	2
錦糸町事業部	7	1	0
西船橋事業所	13	2	0
津田沼事業所	9	0	2
津田沼事業所(運転)	6	0	1
幕張事業所	35	4	3
幕張事業所(運転車両)	31	0	20
幕張事業所 銚子派出	0	0	0
幕張事業所一ノ宮派出	0	0	0
幕張事業所 鴨川派出	0	0	0
幕張事業所木更津派出	0	0	1
稲毛事業所	7	0	0
千葉事業所	18	7	0
銚子事業所	3	0	0
南船橋事業所	15	3	0
京葉事業所	8	3	0
京葉事業所(運転)	19	0	4
一ノ宮事業所	2	2	0
鴨川事業所	4	0	0
木更津事業所	8	1	0
館山事業所	1	0	0
ファミリーオ	0	0	0
成田事業所	7	2	0
成田空港事業所	7	0	1
総 計	212	28	41

役員・管理嘱託を除く

所 属 名	出向 ¹⁾	契約	パート	総数
本 社	13	0	0	41

販売管理本千葉事業	9	2	1	14
錦糸町事業部	5	12	1	26
西船橋事業所	4	17	5	40
津田沼事業所	10	18	2	40
津田沼事業所(運転)	16	0	0	23
幕張事業所	11	51	4	108
幕張事業所(運転車両)	39	0	0	90
幕張事業所 銚子派	4	0	0	4
幕張事業所一ノ宮派	5	0	0	5
幕張事業所 鴨川派	5	0	0	5
幕張事業所木更津派	4	0	0	5
稲毛事業所	3	7	2	19
千葉事業所	20	47	10	103
銚子事業所	2	11	6	22
南船橋事業所	2	19	3	43
京葉事業所	6	15	7	39
京葉事業所(運転)	13	0	0	36
一ノ宮事業所	1	2	10	17
鴨川事業所	2	1	22	29
木更津事業所	2	17	0	28
館山事業所	1	0	12	14
ファミリーオ	0	0	11	11
成田事業所	3	10	6	28
成田空港事業所	6	21	2	37
総 数	186	250	104	830

減収増益ではあるが、先行きが見通せないことから国労要求に満足な回答とはならなかった。社員に対しては定期昇給を行うが、契約社員やパート社員の賃上げの回答がなかったが、議論の中で今年1月にパート社員等の時給を10円上げたと回答されている。組合としていかに底上げを図るか、最賃で時給1000円を超えているのは東京都と神奈川県だけであるが、CTSとしても時給1000円を決断し、当面は1200円を目標にすることを強く要請した。今年度の新規採用は8名で例年通りの採用も行っている。運転士として育てていくと言う。賃金や労働条件の地道な改善により、定着率が良くなっていると報告もされているがどの様にして人材を確保していくのか。賃金を始めとした労働条件や福利厚生が大切である。また終息の見えないコロナ感染でどう社員を守るのか。引き続き労働条件だけではなく労使として議論できる体制を大切にしていきたい旨を伝えて終えた。

以 上